

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 藤木 洋平

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,028	31.0	549	32.2	495	35.3	332	30.4
30年3月期第2四半期	3,838	12.6	415	9.5	366	13.1	254	11.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 337百万円 (31.3%) 30年3月期第2四半期 257百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	80.12	
30年3月期第2四半期	61.44	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,040	2,265	15.0	545.98
30年3月期	14,869	1,938	13.0	467.23

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,252百万円 30年3月期 1,938百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	17.6	700	11.4	600	19.2	400	10.4	96.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社Stay 株式会社カ 、 除外 社 (社名)  
サグランデ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	4,148,900 株	30年3月期	4,148,900 株
31年3月期2Q	株	30年3月期	株
31年3月期2Q	4,148,900 株	30年3月期2Q	4,148,900 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和の継続を背景にして、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、力強さに欠ける推移となりました。また、世界経済は、米国の通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,028,619千円（前年同期比31.0%増）、営業利益549,454千円（同32.2%増）、経常利益495,307千円（同35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益332,401千円（同30.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間に不動産事業を構成する戸建事業を行う株式会社カサグランデを設立し、また住宅宿泊事業を営む株式会社Stayの普通株式を追加取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。

#### ①不動産事業

開発用地売却により売上高、セグメント利益ともに伸長いたしました。競売事業、買取再販事業において引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3,859,784千円（前年同期比34.0%増）、セグメント利益は435,068千円（同20.8%増）となりました。

#### ②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築を進めるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は583,413千円（前年同期比2.4%増）、管理棟数・戸数の増加、また経営管理体制の強化に伴う労務費・人件費の増加によりセグメント損失は25,881千円（前年同期はセグメント損失8,043千円）となりました。

#### ③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は330,071千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は販管費の削減等もあり108,809千円（同9.2%増）となりました。

#### ④住宅宿泊事業

外国人をはじめ観光客・旅行客の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における住宅宿泊事業の売上高は300,660千円、セグメント利益は宿泊施設仕様への転用に係る初期投資もあり55,219千円となりました。

#### ⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は82,679千円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は18,865千円（同25.7%増）となりました。

#### ⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は大口の融資案件の減少により35,893千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は8,965千円（同51.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,297,864千円となり、前連結会計年度末に比べ256,469千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が104,017千円増加し、販売用不動産が272,986千円、営業貸付金が139,050千円減少したことによるものであります。固定資産は6,713,221千円となり、前連結会計年度末に比べ399,504千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が230,763千円、土地が178,390千円増加したことによるものであります。繰延資産は29,778千円となり、前連結会計年度末に比べ28,684千円増加いたしました。これは主に住宅宿泊事業に係る開業費が29,340千円計上されたことによるものであります。

この結果、資産合計は15,040,864千円となり、前連結会計年度末に比べ171,720千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,850,514千円となり、前連結会計年度末に比べ228,313千円減少いたしました。これは主に短期借入金が224,358千円、未払法人税等が64,756千円増加し、1年内返済予定長期借入金が395,528千円、前受金が134,779千円減少したことによるものであります。固定負債は4,925,131千円となり、前連結会計年度末に比べ73,296千円増加いたしました。これは主に長期借入金が79,392千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,775,646千円となり、前連結会計年度末に比べ155,016千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,265,218千円となり、前連結会計年度末に比べ326,736千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益332,401千円、子会社の株式会社Stayを連結したことによる非支配株主持分の増加12,893千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動2,106千円、剰余金の配当16,595千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.0%（前連結会計年度末は13.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,742,094	1,846,112
受取手形及び売掛金	112,684	126,268
商品及び製品	11,627	8,337
販売用不動産	5,488,623	5,215,636
原材料及び貯蔵品	1,424	1,342
1年内回収予定の長期貸付金	233,000	230,000
営業貸付金	863,930	724,880
その他	101,264	145,654
貸倒引当金	△314	△366
流動資産合計	8,554,334	8,297,864
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,538,108	2,768,872
土地	3,601,730	3,780,121
その他	32,858	30,725
有形固定資産合計	6,172,698	6,579,719
<b>無形固定資産</b>		
のれん	28,903	14,070
その他	12,078	16,653
無形固定資産合計	40,981	30,723
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,240	5,240
繰延税金資産	56,989	59,676
その他	124,621	134,608
貸倒引当金	△96,814	△96,745
投資その他の資産合計	100,036	102,778
固定資産合計	6,313,717	6,713,221
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,093	437
開業費	—	29,340
繰延資産合計	1,093	29,778
資産合計	14,869,144	15,040,864

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,952	50,346
短期借入金	6,196,597	6,420,955
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,440	621,912
リース債務	5,993	4,717
未払法人税等	101,612	166,369
賞与引当金	47,714	39,000
その他	445,517	327,215
流動負債合計	8,078,828	7,850,514
固定負債		
長期借入金	4,701,117	4,780,509
リース債務	11,834	9,460
その他	138,882	135,161
固定負債合計	4,851,834	4,925,131
負債合計	12,930,662	12,775,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,502,447	1,816,291
株主資本合計	1,938,482	2,252,325
非支配株主持分	—	12,893
純資産合計	1,938,482	2,265,218
負債純資産合計	14,869,144	15,040,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,838,028	5,028,619
売上原価	2,828,224	3,893,549
売上総利益	1,009,803	1,135,069
販売費及び一般管理費	594,291	585,614
営業利益	415,512	549,454
営業外収益		
受取利息	8,676	8,419
受取配当金	13	14
受取保険金	2,919	4,903
その他	6,359	4,415
営業外収益合計	17,968	17,754
営業外費用		
支払利息	59,562	63,351
社債利息	929	1,580
その他	6,963	6,970
営業外費用合計	67,456	71,901
経常利益	366,024	495,307
特別損失		
固定資産除却損	54	1,309
特別損失合計	54	1,309
税金等調整前四半期純利益	365,969	493,997
法人税、住民税及び事業税	111,450	158,581
法人税等調整額	△390	△2,482
法人税等合計	111,060	156,099
四半期純利益	254,909	337,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,909	332,401

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	254,909	337,898
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,406	—
その他の包括利益合計	2,406	—
四半期包括利益	257,315	337,898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,315	332,401
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(孫会社の設立)

当社は、平成30年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの子会社(孫会社)株式会社ビジネス・ワンビルメンテナンスをマンション管理事業を構成するビルメンテナンス事業強化のため設立することを決議し、平成30年10月1日付で設立いたしました。

- |             |                                |
|-------------|--------------------------------|
| (1) 商号      | 株式会社ビジネス・ワンビルメンテナンス            |
| (2) 代表者の氏名  | 代表取締役社長 田代 智大                  |
| (3) 所在地     | 福岡市中央区薬院3丁目16番27号              |
| (4) 事業内容    | ビルメンテナンス事業                     |
| (5) 資本金     | 10,000千円                       |
| (6) 設立年月日   | 平成30年10月1日                     |
| (7) 出資比率    | 当社連結子会社株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ100% |
| (8) 事業年度の末日 | 3月31日                          |